

第1回札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会 委員発言要旨

関連項目	発言要旨	発言委員
まちづくり戦略ビジョン全般	○ 少子高齢化、公共施設・インフラの大量更新、公的部分の膨大な財政赤字、累積債務により、厳しい条件下でのビジョン策定になるが、経済の活力維持、経済成長を念頭に置いたビジョン作りが必要。	内田会長
	○ 都市の役割は時代、社会、地域の方たちの考え方によって変わってくるもので、今後は縮退（シュリンク）していくことを前提に、地域独自の文化、歴史、市民の思いを重ね、特色のある都市をどう描いていくかが課題。	小林副会長
	○ 市民がどんなライフスタイルを望んでいるのかに加え、日本、アジア、世界の中で、札幌がどういう役割を担っていくべきか、担っていく可能性があるかも視野に置きながら、ビジョンを子どもたちや次の世代に伝えていくべき。	小林副会長
	○ 専門化目線も持っている審議会では、市民目線だけでなく専門化目線もセットで考えていくことが役割として必要。	金子委員
	○ まちづくりを進めていく上で、市民の意見を聞く機会を深めるよりも、責任ある市民をパートナーとしてどのように活動を進めていく体制を整えていくかというローカリズム、ローカリゼーションの本格的な推進が必要。	杉岡委員
	○ 長期計画を作るときに大事な点の一つは柔軟性で、20年30年先を見るときに、その計画の柔軟性をどこで担保できるのが重要。	田村委員
	○ 計画の実効性を担保する意味でも、市が最低限行える施策に関して市民に分かりやすく説明する必要があり、この部分は計画の中に入れておくべき。	田村委員
	○ 市民と共有しやすいビジョンでは駄目で、確実に共有できるビジョンとして策定すべき。	丸山委員
	○ 計画を作ること大切だが、いかに進めるかというプロセスの部分をみんなで共有していくことが重要であり、そこがわかりにくい現状であることが最大の課題。	丸山委員

<p>人口減少の到来と急速な少子高齢化の進展</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 札幌市には約 1,600 人の不登校児童がおり、民間団体などと連携した手当が必要。 ○ 少子高齢化に付随する小家族化と生活保護率の上昇、児童虐待数の増加について、これらを合わせた議論が必要。 ○ 働き方が、派遣を中心に大きく変わったことにも行政として取り組まなければ、少子化対策につながっていかないことを意識すべき。 ○ 今後、65 歳以上の人の質は間違いなく急速に変わっていくため、高齢者の見方を変え、元気なうちは社会に役立ってもらい、支えが必要になった時点で、いまで言う高齢者の扱いになる社会を推進していくべき。 ○ 少子化に関して、自然増が急速に見込めないのであれば、社会増に頼るしかなく、人を誘致することで社会を活性化していくべき。 	<p>梶井委員 金子委員 金子委員 為定委員 為定委員</p>
<p>グローバル化の急速な進展、東アジア地域の急速な経済成長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 札幌の産業・経済をより活性化するにはグローバル化が当然必要であり、一つの指標として外国人登録者数をまったく意識していないのが問題。国際観光と外国人観光客だけでなく、もっと外国企業を札幌に誘致する努力が必要。 ○ 外から札幌市を見てみると、もう少しアピールしても良いのではないかと感じる。札幌ブランドを育て、そのブランド力をもっと強くアピールすべき。 ○ 圧倒的な素材の良さというのは他の自治体になく、札幌ブランドをいかにマーケティングしていくかが重要であり、自然にしても食にしても素材の良さを生かす戦略が必要。 ○ グローバルな人材育成の観点での教育に関して、高校あるいは小中学校の初等教育から札幌市がいち早く取り組むべき。 ○ イギリスのように多くの留学生を迎え入れることで、国際交流と交流人口の拡大を増やすことも可能。また、交流人口を加速させ、消費も生み出す観光ビジネスの本格化が必要。 	<p>石森委員 川崎委員 志済委員 志済委員 杉岡委員</p>
<p>地球環境問題の深刻化と意識の高まり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 話題に上りやすいCO2削減や自然再生エネルギーだけでなく、大気汚染、水質汚濁、ゴミなどの公害についても、きちんと対応していくべき。 ○ 地域内で物やお金をいかに循環させるかに視点を置くべきで、エネルギーインフラをキーワードに、地域内でお金や物を循環させ、雇用を創出することは可能。 	<p>金子委員 近久委員</p>

<p>家族や地域のつながりの弱まりと新たな公共の担い手の成長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉は自助・共助・公助がしっかりつながり合って、支え合っていくことが重要で、それぞれバランスの良い助けが必要。 ○ 地域のボランティアや住民の方だけではなく、地域の企業や商店街などの方々と一緒にまちづくりをする中に福祉サービスを位置づける「地域との共生事業」という考え方のもと、福祉を成り立たせるためには、ビジネスという側面も必要。 ○ 地域の安全には防災だけでなく防犯の面もあり、絆作りやコミュニティ作りに直結する防犯は、生活保護や離婚率の高まり、児童虐待の抑止にも効果があることを認識すべき。 ○ まちづくりセンターは、区あるいは連合町内会エリアの住民のボランティア、社会的な活動の拠点として位置づけられている役割に、ローカリゼーションの視点での機能強化が必要。 ○ コミュニティの再生は簡単ではないため、世代間で交流できる仕組みを多く作ることが重要。 ○ 商業の活性化やまちづくりを推進していく上で、これらをマネジメントしていく担い手や組織が求められており、固定化されたメンバーに外からの違う目線が入ることが必要。 	<p>浅香委員</p> <p>五十嵐委員</p> <p>金子委員</p> <p>杉岡委員</p> <p>高木委員</p> <p>服部委員</p>
<p>東日本大震災の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災に関して、札幌市の各区が道内の他市町村と姉妹連携のようなネットワークをたくさん作ることが重要であり、そのためには札幌市が率先して北海道や他市町村との職員交流や交流事業を実施すべき。 ○ 防災対策などは誰が何をどのようにやっているのか市民は分からないと思うので、安心して暮らせるよう行政の責任としてしっかりやるべき。 	<p>高木委員</p> <p>中嶋委員</p>
<p>創造的な活動の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化活動に関して、施設などの箱はできたが、ソフトの部分でどうやっていくか、どういった人材を投入していくのが課題。 	<p>川崎委員</p>
<p>北海道の中心都市としての役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 札幌市の失業率や有効求人倍率、出生率は北海道よりも悪く、むしろ北海道の足を引っ張っていると言える現状から、札幌市は謙虚な立場に立ち、北海道全体と連携すべき。 ○ 札幌市が道内の市町村に対し、より積極的に役目を果たすために、他の市町村との連携や人材の提供も積極的に行い、職員の交流も大幅に推進して底上げを図っていく役割が必要。 	<p>梶井委員</p> <p>杉岡委員</p>

<p>脆弱な経済・産業基盤</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ サービス産業は、その場で生産され消費される性格を持っており、すそ野を築く上でいくつかの課題があるため、経済的な波及効果や雇用効果も大きい物づくり、都市農業など 1 次産業・2 次産業をもう一度見直すべき。 ○ 大学を卒業した 20 代 30 代の若年層の未就職者が多くなっているのではないか。一過性なのか、この先 10 年 20 年考えていく中で構造的に取り組んでいく課題なのか議論が必要。 ○ 札幌全体の完全失業率は 7%だが、34 歳までの若年層の完全失業率は 10%を超えていることを考慮し、札幌市の産業・雇用が脆弱だということも踏まえた議論が必要。 ○ 若者は生産人口であると共に消費人口でもあり、消費することで納税の担い手でもあるにも関わらず、雇用がなく札幌から出て行ってしまいう現状を改善すべき。 	<p>五十嵐委員</p> <p>五十嵐委員</p> <p>梶井委員</p> <p>星野委員</p>
<p>厳しい財政状況下での行政サービスのあり方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ P F I、P P P など、公民連携をもっと加速させ、老朽化したインフラも含め、いかに札幌に投資を呼び込むかが重要。 ○ 除雪に関して、ある程度市民が負担することも考える必要があり、将来的に雪に対しての議論というものは明確にすべき。 ○ 交通体系に関して、高齢社会に入ったときにもう一度見直し、新たな方向性を見出してビジョンに盛り込むべき。 	<p>志済委員</p> <p>福士委員</p> <p>福士委員</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 札幌は素敵な自然の中にある大きな都市で、全世界でもまれに見るようなすばらしい地域であり、札幌市民が環境教育や自然教育を通して理解することが大切。 ○ これほど高等教育が集中している都市はなく、たくさんの若者が短期間でも移住しているので、大学なり高等教育機関の中にもっと地域と連携するような実習の仕組みを作るべき。 ○ 教育に関して、歴史的にみると地域おこしや地域を活性化していく核になっていたのは教育であり、将来リーダーになるような子どもたちを育てる視点が必要。 ○ 教育に関して、学校の裁量権が大きくなった一方で、知識を教えるのに精一杯な部分もある。中高生のうちから多様な文化・異文化に触れる機会は必要であり、解決策として地域の方が学校教育の中に参加すべき。 	<p>高木委員</p> <p>高木委員</p> <p>近久委員</p> <p>星野委員</p>